



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日東ベスト株式会社  
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大沼 一彦  
(氏名) 工藤 象二郎  
TEL 0237-86-2100  
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,608	4.8	150	△59.9	199	△53.4	187	18.1
26年3月期	49,251	4.4	376	△13.8	428	△15.9	158	△42.6

(注) 包括利益 27年3月期 283百万円 (66.7%) 26年3月期 169百万円 (△52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.53	—	1.8	0.6	0.3
26年3月期	13.14	—	1.5	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 90百万円 26年3月期 68百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,446	10,727	29.4	888.08
26年3月期	31,995	10,707	33.5	885.03

(参考) 自己資本 27年3月期 10,727百万円 26年3月期 10,707百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	227	△3,676	3,057	1,053
26年3月期	323	△1,845	258	1,444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	91.3	1.3
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	77.3	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		39.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,250	4.1	140	210.7	210	182.0	120	338.6	9.93
通期	52,600	1.9	550	264.6	600	200.4	370	97.1	30.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,102,660 株	26年3月期	12,102,660 株
② 期末自己株式数	27年3月期	23,448 株	26年3月期	4,154 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,084,682 株	26年3月期	12,098,527 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,724	4.8	269	△16.1	258	△28.7	208	81.0
26年3月期	49,346	4.4	321	△6.2	362	△10.4	115	△44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.24	—
26年3月期	9.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	35,400		9,864		27.9		815.33	
26年3月期	30,946		9,782		31.6		808.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,864百万円 26年3月期 9,782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等から緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、円安基調の継続や輸入原材料の一段の高騰のほか、競争が継続したこと等、厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、原材料の安定的な確保や見直し、販売力の強化、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、516億8百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面に関しましては、原材料価格の高騰等により一部商品の値上げを実施いたしました。営業利益は1億5千万円（前年同期比59.9%減）、経常利益は1億9千9百万円（前年同期比53.4%減）となりました。当期純利益は新工場取得に伴う補助金収入があったこと等により、1億8千7百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、400億5千万円（前年同期比5.0%増）となりました。

日配食品部門につきましては、84億4千万円（前年同期比8.4%増）となりました。

缶詰部門等につきましては、31億1千7百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

科目別の状況は、次のとおりであります。

#### (売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は516億8百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

##### ・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、畜肉フライ品や袋入り畜肉調理品が増加した結果、当部門の売上高は400億5千万円（前年同期比5.0%増）となりました。

##### ・日配食品部門

日配食品部門につきましては、販売先の増加に伴い、売上高は84億4千万円（前年同期比8.4%増）となりました。

##### ・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は31億1千7百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料価格の高騰等により、前連結会計年度に比べ売上原価率が0.6%増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の増加に伴い物流費用等が増加し前連結会計年度に比べ3億3千8百万円の増加となりました。

#### (営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億2千5百万円の減少となりました。

#### (営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ持分法による投資利益の増加等により、1千万円の増加となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ支払利息の増加等により、1千4百万円の増加となりました。

#### (経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億2千8百万円の減少となりました。

#### (特別損益)

特別利益につきましては、新工場取得に伴う補助金収入等により、前連結会計年度に比べ2

億1千1百万円の増加となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ4千万円の減少となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2千3百万円の増加となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ3千万円の増加となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額につきましては、前連結会計年度に比べ3千6百万円の減少となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2千8百万円の増加となりました。

**(次期の見通し)**

今後の見通しにつきましては、各種経済対策の継続を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われるものの、円安基調が続いており、また輸入原材料が高騰していることや、現在の厳しい競争がさらに激化すると思われること等、食品製造業を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めることにより、次期の見通しとしては売上高526億円、営業利益5億5千万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

**(中期経営計画等の進捗及び達成状況)**

当社グループは、前連結会計年度作成の中期経営計画に基づき収益性の向上に取り組んで参りましたが、想定いたしました進捗に対しては上記「当期の経営成績」に記載の通りとなり、翌連結会計年度に中期経営計画の見直しを予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に有形固定資産が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ44億5千1百万円増加し、364億4千6百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億3千1百万円増加し、257億1千9百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、107億2千7百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少し、10億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億2千7百万円となり、前年同期に比べ9千6百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億7千6百万円となり、前年同期に比べ18億3千1百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が増加したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30億5千7百万円となり、前年同期に比べ27億9千9百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

次のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	34.2	33.5	29.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.0	30.2	28.4	24.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.8	6.2	30.0	60.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	15.3	3.0	2.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、設備投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、来期の配当につきましては、1株につき12円の年間配当金を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品（冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等）及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

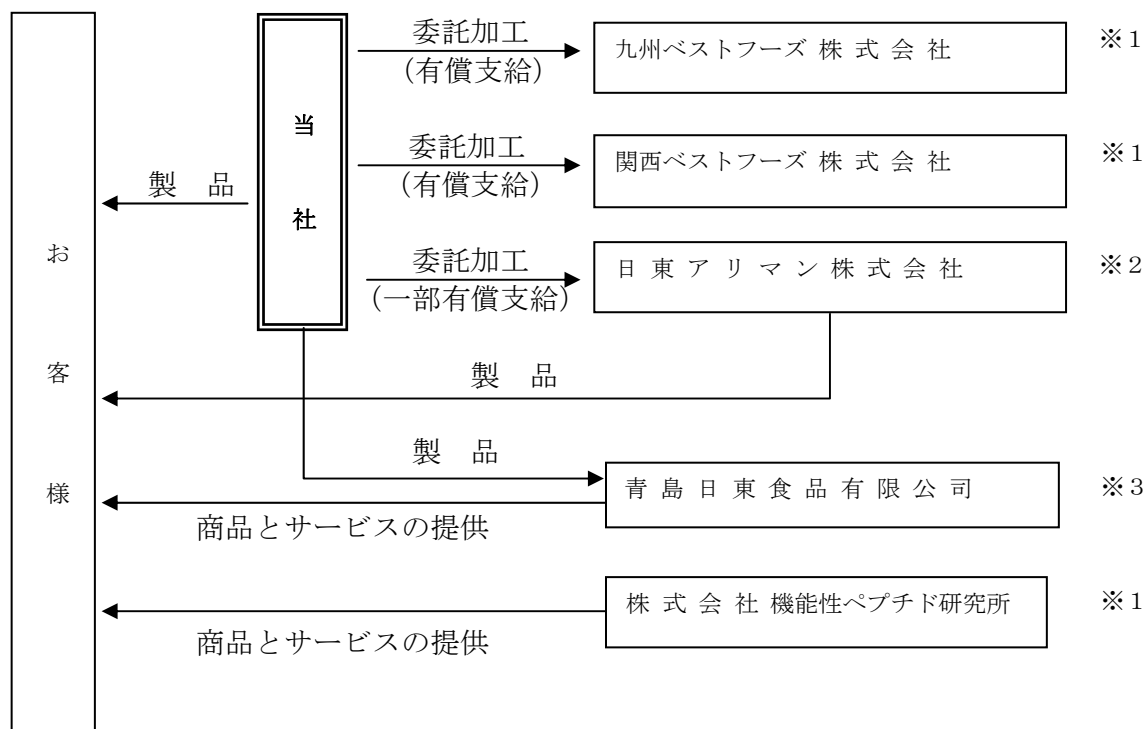
九州ベストフーズ株式会社及び関西ベストフーズ株式会社は、冷凍食品の製造を行っており、製品の全てが当社の委託加工品であります。

青島日東食品有限公司は、中国青島市において食品販売業を営んでおります。

日東アリマン株式会社は、冷凍食品及びレトルトパウチ食品の製造販売を行っており、製品の一部が当社の委託加工品であります。

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画を作成し、売上高経常利益率 3%を目標数値として営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心かつ安定的な商品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新商品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略に基づいて実行しております。

(基本戦略)

- ① 商品の安定供給のために、原材料の安定確保をはかります。
- ② 商品力の強化をはかります。
- ③ ISO9001 の品質マネジメントシステム及び ISO14001 の環境マネジメントシステムを推進します。
- ④ 品質維持・管理に最大限の注意を払います。
- ⑤ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、昨今問題となっている異物混入防止や放射能、アレルギーへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社グループでは顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために検査・分析能力等の更なる充実を図り、グループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,530	948,468
受取手形及び売掛金	8,964,033	9,540,634
有価証券	130,199	110,204
商品及び製品	2,801,969	3,035,301
仕掛品	233,459	252,608
原材料及び貯蔵品	2,061,937	2,692,883
繰延税金資産	245,599	230,832
その他	464,093	421,976
貸倒引当金	△104,549	△132,884
流動資産合計	16,116,272	17,100,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,717,194	18,692,689
減価償却累計額	△11,635,395	△12,118,403
建物及び構築物(純額)	5,081,798	6,574,286
機械装置及び運搬具	15,249,651	17,641,846
減価償却累計額	△11,310,646	△11,915,550
機械装置及び運搬具(純額)	3,939,005	5,726,296
工具、器具及び備品	1,377,652	1,394,904
減価償却累計額	△1,270,474	△1,290,428
工具、器具及び備品(純額)	107,177	104,475
土地	3,407,035	3,421,953
建設仮勘定	987	8,208
有形固定資産合計	12,536,004	15,835,219
無形固定資産		
その他	131,396	98,300
無形固定資産合計	131,396	98,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2,462,236	2,753,467
長期貸付金	1,828	1,852
繰延税金資産	499,268	412,037
その他	249,564	246,273
貸倒引当金	△1,440	△625
投資その他の資産合計	3,211,457	3,413,004
固定資産合計	15,878,857	19,346,525
資産合計	31,995,130	36,446,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756,605	6,520,100
短期借入金	4,010,000	3,910,000
1年内返済予定の長期借入金	1,391,200	1,820,800
リース債務	5,923	8,136
未払金	1,873,763	1,959,742
未払法人税等	38,604	89,209
賞与引当金	407,270	380,826
その他	1,105,567	1,665,347
流動負債合計	15,588,934	16,354,161
固定負債		
長期借入金	2,913,100	6,226,250
リース債務	22,708	27,292
役員退職慰労引当金	263,201	257,234
退職給付に係る負債	1,408,957	1,481,556
その他	1,090,657	1,372,716
固定負債合計	5,698,624	9,365,049
負債合計	21,287,559	25,719,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,435,079	7,374,313
自己株式	△3,875	△18,662
株主資本合計	10,613,775	10,538,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,752	340,388
退職給付に係る調整累計額	△123,956	△151,271
その他の包括利益累計額合計	93,796	189,116
純資産合計	10,707,571	10,727,339
負債純資産合計	31,995,130	36,446,550

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	49,251,928	51,608,683
売上原価	40,357,212	42,600,284
売上総利益	8,894,715	9,008,398
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,069,365	3,191,289
保管費	753,632	796,629
広告宣伝費	316,716	291,959
給料及び手当	1,756,701	1,826,246
賞与引当金繰入額	134,752	128,778
退職給付費用	82,371	87,399
旅費及び交通費	228,912	216,351
貸倒引当金繰入額	26,439	27,783
減価償却費	91,047	81,050
その他	2,058,625	2,210,040
販売費及び一般管理費合計	8,518,564	8,857,528
営業利益	376,150	150,869
営業外収益		
受取利息	3,138	5,559
受取配当金	21,937	21,249
持分法による投資利益	68,981	90,779
その他	52,984	40,384
営業外収益合計	147,042	157,972
営業外費用		
支払利息	89,833	107,318
その他	4,827	1,791
営業外費用合計	94,660	109,109
経常利益	428,531	199,733
特別利益		
固定資産売却益	6,661	47
投資有価証券売却益	10,968	609
補助金収入	-	237,219
保険差益	8,955	-
特別利益合計	26,585	237,876
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	65,171	41,331
投資有価証券評価損	15,712	32
その他	1,500	110
特別損失合計	82,424	41,474
税金等調整前当期純利益	372,692	396,135
法人税、住民税及び事業税	57,203	88,189
法人税等調整額	156,519	120,213
法人税等合計	213,722	208,403
少数株主損益調整前当期純利益	158,970	187,732
当期純利益	158,970	187,732

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,970	187,732
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,626	121,695
退職給付に係る調整額	-	△27,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△840	940
その他の包括利益合計	10,786	95,320
包括利益	169,756	283,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,756	283,053
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,421,292	△3,815	10,600,047	206,966	—	206,966	10,807,013
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,421,292	△3,815	10,600,047	206,966	—	206,966	10,807,013
当期変動額									
剰余金の配当			△145,183		△145,183				△145,183
当期純利益			158,970		158,970				158,970
自己株式の取得				△59	△59				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,786	△123,956	△113,170	△113,170
当期変動額合計	—	—	13,787	△59	13,727	10,786	△123,956	△113,170	△99,442
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,435,079	△3,875	10,613,775	217,752	△123,956	93,796	10,707,571

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,435,079	△3,875	10,613,775	217,752	△123,956	93,796	10,707,571
会計方針の変更による累積的影響額			△103,316		△103,316				△103,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,331,763	△3,875	10,510,458	217,752	△123,956	93,796	10,604,254
当期変動額									
剰余金の配当			△145,182		△145,182				△145,182
当期純利益			187,732		187,732				187,732
自己株式の取得				△14,786	△14,786				△14,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						122,636	△27,315	95,320	95,320
当期変動額合計	—	—	42,550	△14,786	27,763	122,636	△27,315	95,320	123,084
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,374,313	△18,662	10,538,222	340,388	△151,271	189,116	10,727,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	372,692	396,135
減価償却費	1,272,993	1,474,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,383	27,519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186,210	△118,546
長期未払金の増減額 (△は減少)	△103,222	△151
固定資産除売却損益 (△は益)	58,550	41,284
受取利息及び受取配当金	△25,075	△26,808
支払利息	89,833	107,318
持分法による投資損益 (△は益)	△60,743	△83,109
補助金収入	-	△237,219
売上債権の増減額 (△は増加)	129,402	△576,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△766,515	△883,427
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,516	77,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377,061	△236,505
未払金の増減額 (△は減少)	45,364	27,148
その他	7,058	68,124
小計	478,931	57,849
利息及び配当金の受取額	25,073	26,811
利息の支払額	△106,150	△99,154
補助金の受取額	-	285,719
法人税等の支払額	△74,534	△44,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,319	227,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,770,029	△3,612,030
有形固定資産の売却による収入	7,042	95
ソフトウェアの取得による支出	△14,014	△3,890
投資有価証券の取得による支出	△207,307	△89,769
投資有価証券の売却による収入	165,313	31,172
その他	△26,221	△2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845,216	△3,676,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,700,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,682,200	△1,657,250
割賦債務の返済による支出	△414,648	△439,718
自己株式の取得による支出	△59	△112
配当金の支払額	△144,865	△145,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,226	3,057,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,081	945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,267,752	△391,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,482	1,444,730
現金及び現金同等物の期末残高	1,444,730	1,053,673

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が158,948千円増加し、利益剰余金が103,316千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。



## (セグメント情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	885円03銭	1株当たり純資産額	888円08銭
1株当たり当期純利益	13円14銭	1株当たり当期純利益	15円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.55円減少しております。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	158,970	187,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,970	187,732
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,527	12,084,682

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成 27 年 6 月 26 日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

長瀬 信裕（現 寒河江工場長）

熊谷 敏博（現 東根工場長）

(社外) 黒沼 憲（現 監査役（社外））

※黒沼憲氏は、監査役を退任後、取締役にな任予定です。

② 新任監査役候補

(社外) 小野 クナ子（元 山形県商工労働観光部主幹、  
現 山形県収用委員会委員、  
現 寒河江市社会福祉協議会監事）